

# 法改正 & 白書の最重要ポイント

## パート2 白書・統計対策

社労士試験で試験範囲となる白書・統計は広範囲にわたっているため、効率的な学習が必要となります。本特集では、「労働経済白書」「厚生労働白書」及び各種統計の中から、重要項目をピックアップして要点を紹介します。

また、次号7月号では演習問題を掲載しますので、今月号と併せて活用してください。



社会保険労務士  
小林 勇  
(山川社労士予備校)

### 第1編

## 令和3年版労働経済白書 (労働経済の分析)

図表はすべて「令和3年版労働経済白書」から抜粋

### 第1章 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が雇用・労働に及ぼした影響

2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために、企業の経済活動が大幅に制限された。これにより2020年第Ⅱ四半期（4－6月期）のGDP成長率が大幅にマイナスになるなど、日本経済は大きな影響を受けた。雇用・労働情勢については、「宿泊業、飲食サービス業」等の産業において、女性や学生等の非正規雇用労働者を中心に就業者数・雇用者数の大幅な落ち込みや労働時間・賃金の減少等の影響がみられた。本章では、感染拡大が雇用・労働に及ぼした影響について詳細な分析を行う。

#### 第1節 雇用・労働全体の状況

##### 1 雇用の動向

図1①により、雇用者数の変動を雇用形態で分けてみると、リーマンショック期の2009年には正規雇用労働者、非正規雇用労働者ともに前年同期比で減少していたのに対し、感染拡大期の2020年には、**正規雇用労働者**は年間を通じて**増加**を続けていた一方、**非正規雇用労働者**が大きく**減少**していた。

さらに、図1②は、過去1年以内に離職した者の調査時点（四半期毎）での就業状態について、前年同期からの変化を前職の雇用形態別にみたものである。これをみると、「**前職が正規雇用労働者**」である者については、2020年に入ってから、**再び就業者となった者**（**転**

職した者)が減少傾向にある一方で完全失業者となった者がやや増加傾向にある。他方で、「前職が非正規雇用労働者」である者については、2020年第Ⅱ四半期(4-6月期)以降、転職した者は「前職が正規雇用労働者」である者よりも大きく減少している一方で、非労働力人口となった者、完全失業者になった者はいずれも前年同期比で「前職が正規雇用労働者」である者と比べ大幅な増加傾向にある。以上を踏まえると、2020年の感染拡大による雇用への影響は正規雇用労働者よりも非正規雇用労働者に強く表れており、特に非労働力化の動きが大きかったものと考えられる。

図1① 雇用形態別の雇用者数の推移

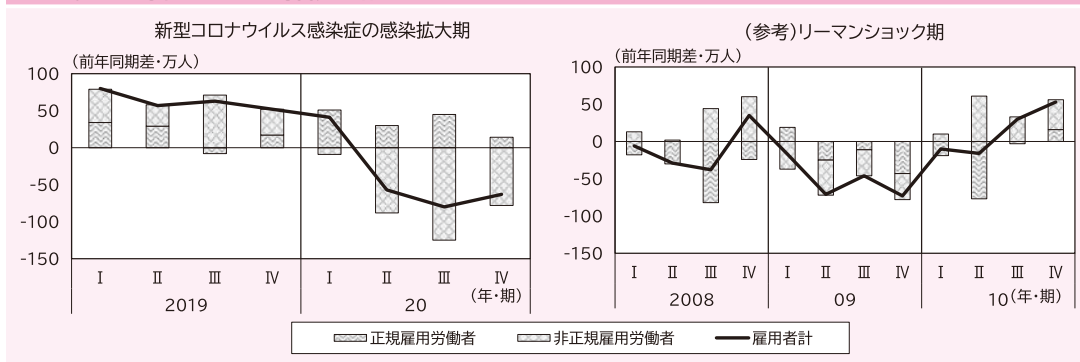
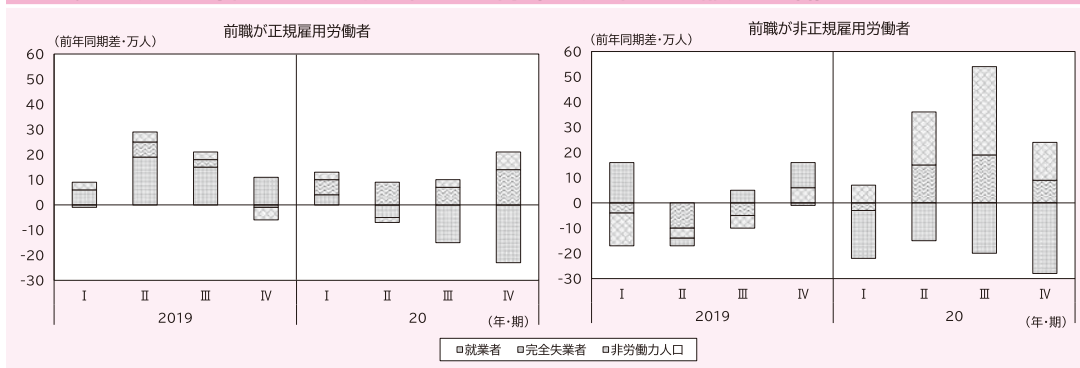


図1② 前職の雇用形態別に見た就業状態の動向(過去1年以内に離職した者)



## 2 労働時間・賃金の動向

まず、労働時間について、図1③により、総実労働時間の変動要因をみると、2019年を通じて、一般労働者の所定内労働時間やパートタイム労働者の労働時間の減少、パートタイム労働者比率の増加等のマイナス寄与により、総実労働時間は減少傾向にあったところ、感染拡大の影響により、2020年3月以降、一般労働者の所定内労働時間及び所定外労働時間並びにパートタイム労働者の労働時間のマイナス寄与が拡大し、総実労働時間の減少幅が大きくなった。その後、5月を底として減少幅は縮小傾向となり、10月には前年同月の水準に一旦戻ったものの、11月以降は再び減少した。パートタイム労働者比率は、2020年1月からパートタイム労働者数の伸びの鈍化又は減少により前年同月比で低下し、労働時間に対